

「平成23年度関西電力グループ経営計画」の骨子

．はじめに

当社グループは、東日本大震災による今般の状況を踏まえ、電気の安全・安定供給の確保と原子力発電に対する信頼回復に一丸となって取り組んでいく。

こうした取組みに加えて、中長期を見据え、環境変化に迅速かつ柔軟に対応しながら、実行すべきことを確実に進めていく。

そのために、当社グループの全員が、目指すべき方向性を理解し、意識の共有を図ることによってグループ一体感を醸成していくとともに、チャレンジ精神の高揚と現場力の向上に努めていく。

．アクションプラン

当社グループの最大の使命である電気の安全・安定供給の確保と原子力発電に対する信頼回復に向け、一丸となって取り組んでいく。

<東日本大震災にかかる当社グループの対応>

- ◆ 被災地域への復旧支援など当社グループ総力を挙げた取組み
- ◆ 原子力発電の安全・安定運転、安全性向上対策の速やかな実施および新たな知見が得られた場合の必要な対策の実施
- ◆ 震災を踏まえた当社グループの活動についての積極的かつタイムリーな情報発信

加えて、中長期を見据え「安全最優先」「事業基盤の充実・強化」「価値創造」の3つを柱としたアクションプランを展開する。

1．安全最優先の組織風土の醸成

- (1) 安全確保を最優先とする意識・行動の徹底
- (2) 協力会社等も含めたグループワイドでの安全確保に向けた取組み
- (3) 安全・防災体制の充実・強化
 - ◆ 大規模災害に備えた防災対策の強化

2．成長へつながる事業基盤の充実・強化

- (1) 当社グループの成長につながる人づくり
- (2) 設備基盤の充実・強化
- (3) 高品質かつ効率的な事業活動を支える取組み

3．グループ総合力によるお客さまと社会のお役に立つ価値の創造

- (1) 「低炭素社会のメインプレーヤー」に向けて
 - ◆ 電気の低炭素化の加速
 - ◆ お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献
 - ◆ 関電のスマートグリッドの構築

- (2) 「新時代のエネルギー安定供給のパイオニア」に向けて
 - ◆ 新たな上流権益の取得に向けた検討
- (3) 「エネルギーと暮らしのベストパートナー」に向けて
 - ◆ 総合エネルギー、情報通信、生活アメニティの総合生活3分野を中心としたグループのサービスを充実・拡大
- (4) 「グループ事業、国際事業の飛躍的な成長」に向けて
 - ◆ グループサポート事業における電気の安全・安定供給のサポートとお客さまサービスの品質維持・向上
 - ◆ 相手国の電力安定供給や地球環境問題に貢献する国際案件への参画
- (5) 「社会とともに歩む長期成長経営」に向けて
 - ◆ 低炭素なまちづくりや地域の活性化への貢献

<参考：数値目標>

		目標値
電気事業	オール電化住宅 (平成23～25年度の3ヵ年合計)	38万軒
	負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステム採用件数 (平成23～25年度の3ヵ年合計)	8.4千件
情報通信事業	F T T Hサービス (平成23年度末時点の契約回線数)	134万件
	企業向け通信サービス (平成23年度末時点の契約回線数)	3.8万回線
CO ₂ 低減目標 (平成20～24年度の5ヵ年平均)		0.282kg-CO ₂ / kWh程度
業務用車両への電気自動車の導入目標 (平成21年度から3ヵ年合計)		200台程度

・財務目標および株主還元方針

1. 財務目標

	平成20～24年度 平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）※1	3%以上	4%以上
営業キャッシュフロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高※2	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益 ²	450億円以上	600億円以上

※1 総資産事業利益率 = 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

※2 連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値であり、個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含む（経常利益は、持分法適用会社の持分相当額を含む）

2. 株主還元方針

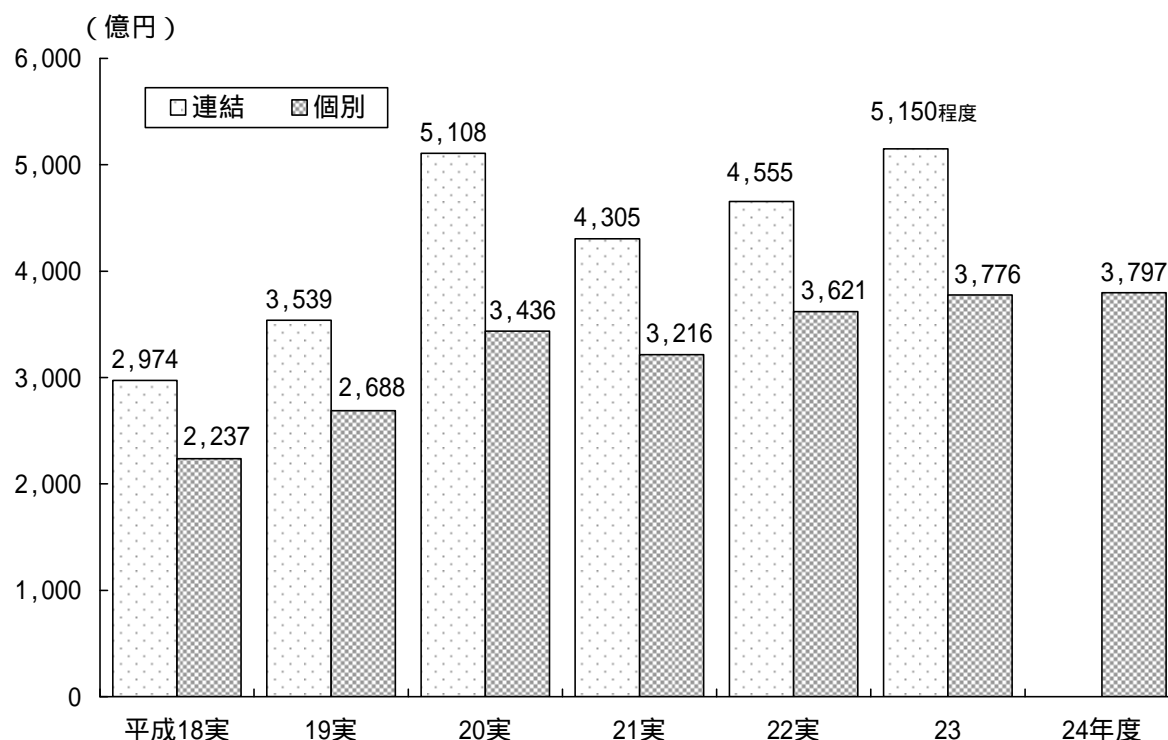
配当と自己株式の取得を株主還元と位置づけ、平成19～24年度の各年度における連結ベースでの自己資本総還元率は4%程度を目標とする。

また、この考え方にに基づき今後取得する自己株式については、原則消却予定。

$$n \text{ 年度自己資本総還元率} = \frac{(n \text{ 年度の配当金額}) + (n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

. 設備投資

1. 設備投資額の推移（連結・個別）



1 平成23年度の連結データは内部取引消去前の値

2 平成23, 24年度は4月27日現在の計画値である。

2. 設備投資額の内訳（個別）

(億円)

	平成22年度 (実績)	平成23年度	平成24年度
電 源	1,652 (580)	1,618 (780)	1,755 (817)
送 電	409	416	416
変 電	402	422	464
配 電	301	293	306
そ の 他	264	351	315
計	3,028	3,100	3,256
原子燃料	582	667	521
電気事業計	3,610	3,767	3,777
附帯事業	11	9	20
総 計	3,621	3,776	3,797

* () 内 原子力再掲